



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03 (6454) 0450
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	464	30.6	△462	ー	△265	ー	△311	ー
26年3月期	355	△50.3	△569	ー	△365	ー	△366	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△120.62	ー	△15.4	△12.6	△99.6
26年3月期	△165.93	ー	△16.8	△16.1	△160.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成27年3月期の潜在株式は、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。また、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,126	2,054	96.6	762.65
26年3月期	2,079	2,004	96.4	906.83

(参考) 自己資本 27年3月期 2,054百万円 26年3月期 2,004百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△161	264	328	1,130
26年3月期	△351	665	ー	682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282	7.4	△211	ー	△210	ー	△210	ー	△77.96
通期	680	46.5	△192	ー	△190	ー	△190	ー	△70.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,693,900株	26年3月期	2,410,100株
27年3月期	76株	26年3月期	200,076株
27年3月期	2,583,972株	26年3月期	2,210,024株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月20日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国が堅調に景気回復を続けるとともに、欧州についてもドイツが内需主導で成長を回復するなど、総じて緩やかな拡大局面となりました。一方、中国、インド等の新興国経済においても、高い成長を見せた時期と比較して減速感がありますが、安定した成長を持続しております。日本経済においては、消費税増税による個人消費の落ち込みが続きましたが、金融政策の効果による円安進行等の要因から、年度後半より企業収益の回復が鮮明化し、雇用・所得環境の好転が見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

当社の属する半導体業界では、平成26年の世界半導体市場が前年比9.0%増と見込まれており、車載関連機器向けの旺盛な需要とスマートフォン・タブレット向けの需要に牽引され、好調を維持しております。一方、日本国内においては、円安効果による輸出の増大と内需の回復により前年比7.1%の増加が見込まれております。

当社の事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、自動車、産業機器、民生機器分野におけるユーザーインターフェイス用途としてのGPUへの高い関心が続いており、GPUの特徴を活かした画像処理や画像認識アプリケーションへの応用も拡大傾向が続いております。

このような環境下において当社は、当事業年度より開始した事業計画において「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューションプロバイダーになる」を掲げ、IPコアライセンス、SoC/モジュール、プロフェッショナルサービスの「3つの柱」において、成長へ向けた基盤を構築するための施策を展開してまいりました。IPコアライセンス分野については、既存顧客の次世代製品向けライセンス契約に加え、第2四半期において発表した世界最小サイズのグラフィックスIPコア「ant」シリーズの第1号案件として国内において車載機器向けにant200を成約するとともに、当社初の台湾案件としてant100およびSMAPH-Fのライセンス契約を獲得することができました。また、SoC/モジュール分野では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」という。)の助成金を得て開発中の次世代LSIの開発が最終年度を迎え、当事業年度末において試作チップが完成し、実機による性能評価の段階に進めることができました。さらに、プロフェッショナルサービス分野では、セキュリティ、自動車関連、医療機器等の顧客から複数の案件を受注し、今後の成長が見込まれる新たな事業領域に参入するための機会を得ることができました。しかしながら、海外顧客とのIPコアライセンス案件が期末までに契約に至らず、ランニングロイヤリティ収入についても顧客製品の出荷数量の減少したことによる影響を受け、当初計画を下回る水準で推移したため、期初に計画した売上・利益を確保するに至りませんでした。

資本業務提携先である株式会社UKCホールディングス(以下、「UKC」という。)との提携状況については、SoC/モジュールビジネス分野における協業を企図し、対象顧客へのアプローチを進めるとともに、車載機器、IoT関連分野への参入について両社協議を継続しております。

この結果、当事業年度の売上高は、464百万円(前年同期比30.6%増)となりました。利益面では、前事業年度より継続しております次世代LSI開発に伴う費用の発生により、営業損失462百万円(前年同期営業損失569百万円)となり、NEDOからの助成金200百万円を含めた営業外収益219百万円を計上したため、経常損失は265百万円(前年同期経常損失365百万円)となりました。一方、業務提携先への出資について減損処理を実施し特別損失46百万円を計上したことにより、当期純損失は311百万円(前年同期当期純損失366百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。が、事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業では、当事業年度において開発した新型IPである「ant」シリーズのライセンス契約を獲得するとともに、既存顧客の次世代製品向けライセンスを獲得しましたが、一部の案件の契約が翌期以降にずれ込むなど、期初の計画数値に至りませんでした。また、ランニングロイヤリティ収入についても顧客製品の出荷数量が伸び悩んだ影響を強く受け、減少しました。

この結果、売上高は、427百万円となりました。

② その他の事業

その他の事業では、プロフェッショナルサービス分野における自動車関連、セキュリティ、医療機器等の案件を受注し、拡大基調で推移しました。

この結果、売上高は、36百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、新興国の成長鈍化や南欧の債務危機再燃、原油価格下落の影響等の懸念材料はあるものの、先進国の回復基調が続くものと見込まれ、全体として緩やかに回復するものと予想されます。

当社の属する半導体業界では、北米や新興国における旺盛な需要が今後も継続するものと見込まれており、世界全体での市場規模拡大が続くものと予想されます。

このような環境下において当社は、中期事業計画に掲げた「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューションプロバイダーになる」となるべく「3つの柱」の一層の強化を図るため、画像処理・画像認識プロセッサIPの販売拡大、次世代LSIの量産出荷開始、自動車関連・セキュリティ・医療分野等のサービスビジネスに注力してまいります。

しかしながら、平成27年3月期末において試作チップが完成し、実機による性能評価の段階にある次世代LSIについては、顧客の性能評価を経て、量産出荷が開始されるまで今暫くの時間を要するため、現時点では次期の業績予想には含めておりません。

これにより、売上高680百万円、営業損失192百万円、当期純損失190百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計額は2,126百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が352百万円、未収入金が75百万円および投資有価証券が46百万円が減少する一方、有価証券が532百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債および固定負債は合計で72百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは未払金が13百万円および未払費用が5百万円減少する一方、未払消費税等が10百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計額は2,054百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは、UKCに対して第三者割当により自己株式の処分および新株式を発行することについて決議し、平成26年6月2日に払込を受けたこと、当事業年度においてストックオプションが83,800株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ117百万円増加し、自己株式の処分により自己株式が181百万円減少したこと、および当期純損失の計上等により利益剰余金が376百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は96.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ447百万円増加し1,130百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出(前年同期は351百万円の支出)となりました。主な要因は、税引前当期純損失311百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の収入(前年同期は665百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の純減額による収入500百万円と有価証券の取得による支出230百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の収入(前年同期はありません)となりました。主な要因は、株式の発行による収入106百万円、自己株式の売却による収入106百万円および新株予約権の行使による株式の発行による収入116百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	92.4	96.3	96.7	96.4	96.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	101.8	60.7	54.5	276.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 各期とも、有利子負債残高ならびに利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、事業拡大のための成長投資や経営体質強化のための内部留保、株主に対する配当などに適切に分配することを利益配分に関する基本方針としております。

現時点において当社は、事業拡大のための成長投資と国内外の売り上げ拡大に向けた体制を構築することが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施しておりません。今後は将来の成長戦略、業績、資金需要などを総合的に勘案して利益配分を決定していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性およびその時期については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①IPコアライセンス事業における特定の他社製品への依存について

当社は、任天堂株式会社(以下、任天堂という)が販売する新携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けに半導体を提供する半導体メーカーから出荷数量に応じてグラフィックスIPコア「PICA200」のランニングロイヤリティを受領しております。なお、平成27年3月期においても、ランニングロイヤリティ収入が総売上高の約半数を占めております。

また、グラフィックスIPコア「PICA200」の携帯ゲーム機向けライセンス供与は、現状では任天堂製品向けに限る方針であります。

そのため任天堂の販売戦略に変更が生じた場合等、何らかの理由により、出荷台数が減少した場合には、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②製品の収益性

当社は、画像処理やグラフィックス処理技術に基づき、今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在開発を行っている次世代LSIの立ち上がりが今後の収益計画において極めて重要であると認識しておりますが、何らかの事情で当社または生産委託先の開発が大幅に遅れたり、開発自体が頓挫する事態に至った場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

③販売先の市場動向による経営成績への影響について

当社製品は、モバイル・コンシューマー機器、アミューズメント機器、自動車、家電製品等の市場向けであり、これら顧客の機器製品にソフトウェアおよびハードウェアとして組み込まれて使用されております。

これら市場の製品はいずれもライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いため、当社の売上・利益を維持し、増大させるためには、市場の動向を見極めた上で新市場の開拓を積極的に行う必要があります。

当社としては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化に応じて、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおりますが、これら市場の動向に当社の予想以上の変化があり、当社の新規製品の開発または新市場の開拓が遅れた場合には、当社の売上高および利益ともに影響を受ける可能性があります。

④代表者への依存について

当社の代表取締役社長兼CEOである山本達夫は、過去にエンジニアとして従事していた経験もあり、技術的にも当社の製品に精通しております。また、これまでに培った広い人脈を活かして、自ら国内外への営業活動も行っており、当社の技術面・営業面での同氏への依存度は非常に高くなっております。

今後は、組織のさらなる体系化および人材育成強化等の策を講じ、同氏への依存度を低下させるべく体制の構築に努めていく所存ではありますが、当面は同氏への依存度は高いままであることが見込まれます。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、同氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤第三者の知的財産権を侵害する可能性について

当社は当事業年度末現在において、提供するIPコア・LSI製品の技術および制作する表現物等に関して、第三者より知的財産権を侵害する旨のクレーム、侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

当社は、当社のIPコア技術が第三者の特許権を侵害する可能性につき調査を行っておりますが、当社が提供するIPコア・LSI製品の技術および表現物等が、特許権その他第三者の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、今後このような第三者の知的財産権を侵害する旨のクレームを受け、または侵害訴訟を

提起され、当社の事業が差し止められ、または損害賠償等の金銭的な負担を強いられる等の結果となった場合、当社の業績および社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑥技術の進展等について

当社の事業は、画像処理やグラフィックス処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としては、技術開発に注力し、技術の進展に対応していく方針であります。しかしながら、当社が予想しない新技術の開発・普及により事業環境が急変し、当社が迅速または適切に対応できない場合、または、競合他社が当社を上回る技術を開発し、当社技術が陳腐化した場合には、当社の売上高または利益が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費等の費用が多額に発生した場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害及び事故等について

当社及び当社取引先の事業拠点が、地震及び台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員および従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は152,300株であり、発行済株式総数2,693,900株の5.7%にあたります。発行された新株予約権の行使により新株が発行された場合には、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑨小規模組織であることについて

当社は社歴が浅く、また、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存等、小規模組織特有の課題があると認識しております。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための報酬体系、ストックオプション制度等も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大が制約を受ける可能性があります。当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理体制について

当社は研究開発をはじめとする当社の事業活動に際して情報管理が重要であると認識しており、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策および情報へのアクセス可能な管理者の制限、当社と役職員および顧客等との間における機密保持契約の締結、入退出管理等の情報流出対策を講じるとともに、ハード面での障害時により業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っております。

しかしながら、これらのシステム・体制によっても情報漏洩の可能性を完全に排除することは困難であり、今後何らかの理由により当社の技術情報等重要な情報が社外に流出した場合、当社の業績および事業運営に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主にゲーム機器、自動車、パチンコ機およびパチスロ機（以下、パチンコ機およびパチスロ機を合わせてアミューズメント機器という）、モバイル通信機器、家電製品等に組み込まれる半導体向けのIPコアを、当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー（ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等）に提供することを事業の中核としております。

当社が提供するIPコアには、当社が開発をした精細な画像を描写するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP（以下、合わせてグラフィックスIPコアという）に加え、カナダのコグニビュー社が開発をした自動車自動走行システム向けをはじめとするビジュアル・コンピューティング分野に用いられるIPコア等により構成されております。

当社のグラフィックスIPコアは、グラフィックスIPコアの国際標準規格（注1）に準拠したIPコアに当社独自の機能拡張技術である「MAESTRO」（注2）を組み合わせることで、少ない消費電力下においても精細な画像を描写できることが特徴です。

- (注) 1. Khronos Group（100以上の企業で構成される国際標準化団体）が策定するグラフィックスIPコアの国際標準規格を指しております。
2. 「MAESTRO」とは、標準のグラフィックスIPコアに実装することによって、より写実的なグラフィックス描画（主な機能として、ライティング機能や影付け機能等）を低消費電力、高品質、かつ高速に実現する当社独自のグラフィックス技術の商標です。

当社が提供する主なIPコアは、以下のとおりです。

製品名	特徴
PICA200シリーズ	基本機能としては業界標準のOpenGL ES（注3）に準拠し、さらに差別化機能として「MAESTRO」を搭載することが可能な3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-F	業界標準のOpenVG（注4）に準拠した2DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-S	最新業界標準のOpenGL ESバージョンである2.0/3.0に準拠するプログラム演算機能を搭載した3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-H	業界標準OpenGL ESおよびOpenVGに準拠した、2D・3DグラフィックスIPコアであります。
antシリーズ	ウェアラブルアプリケーション、IoTデバイス、FPGAデバイス向けにコアサイズの最小化を行った、2Dグラフィックス、ベクターグラフィックス、3Dグラフィックスを高速化するためのIPコアであります。
Loputo Platform IP	CPU、GPUの統合LSIであるSoC実装に最適化された、LSI内のコアを相互接続するためのバス及びメモリコントローラコアであります。
APEX Image Cognition Processing	コグニビュー社が開発した、コンピューター・ビジョン処理に特化した画像認識プロセッサIPコアであります。

3. 「OpenGL ES」とは、Khronos Groupが策定した組み込み機器向けの3DグラフィックスのためのAPI（※）です。「OpenGL ES」は、OpenGL for Embedded Systemsの略称です。
- ※「API」とは、OpenGL ES等の機能をプログラムから呼び出すために使用するものです。
- 「API」は、Application Program Interfaceの略称です。
4. 「OpenVG」とは、Khronos Groupが策定した国際標準規格の2DグラフィックスのためのAPIです。画像を点の座標とそれを結ぶ線や面のデータ等で描画情報の集合として表現する技術を指します。「OpenVG」は、Open Vector Graphicsの略称です。

当社は、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、ハードウェアIP（論理設計データ等）やソフトウェアIP（主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類）を提供します。半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカーに向けてライセンス（使用許諾）を供与し、①当社が開発しているグラフィックスIPコアを顧客に提供したうえでライセンス収入等を顧客から得るライセンス供与と、②これらに付帯する技術サポートに区分されます。なお、当社は顧客に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス（再許諾）する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

①ライセンス供与

当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)ランニングロイヤリティ収入、(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入として区分しております。

(a)ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアライセンスのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社グラフィックスIPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b)ランニングロイヤリティ収入

顧客がグラフィックスIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入

顧客の求めに応じて、当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客製品の仕様に合わせてカスタマイズしております。

ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入では、当社が開発に要した工数にほぼ比例した収入が得られますが、通常のカスタマイズとは異なり、カスタマイズにより当社グラフィックスIPコアの付加価値が向上し、より高収益なライセンスビジネスに繋げることが可能です。

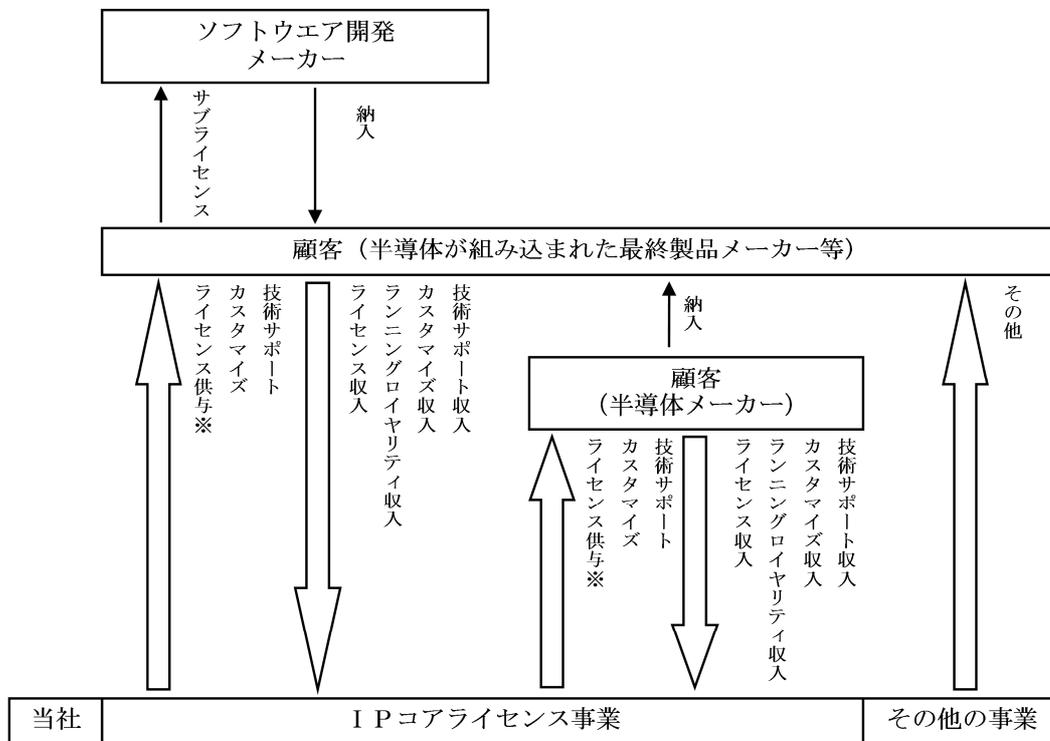
②技術サポート

当社が、グラフィックスIPコアをライセンスした顧客に対して、技術サポートを行って対価を得るものです。ライセンス後、一定期間に限って提供する初期技術サポートや、年単位で保守工数を提供する年間技術サポートなどがあります。

(2) その他の事業

その他の事業は、当社のグラフィックスIPコアが組み込まれた低消費電力グラフィックプロセッサの開発をしております。また、当社の各種IPコアをインテグレーションしてSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン技術をベースにしたアルゴリズム開発や最適化を行なうソフトウェアサービスに至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しております。

[事業系統図]



※IPコアライセンス事業のライセンス供与は、当社が顧客(半導体が組み込まれた最終製品メーカー等)にソフトウェアIPを供与すると同時に、顧客(半導体メーカー)にハードウェアIPを供与する場合があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、成長を続ける組み込み市場において、日本発、世界のリーディング・テクノロジー・カンパニーとなることを目標として、卓越した知識・経験さらに情熱を持つ人材による研究開発と顧客中心の市場アプローチをバランスさせ、顧客に求められる最適で先進的なソリューションを提供することを通じて企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社はまだ売上規模、資産規模が小さく、事業が進展する過程で経営指標は大きく変動する可能性があることから、現時点では明確な数値目標は定めておりませんが、株主価値の最大化を経営の最重要課題であると認識しており、そのためにROEと成長を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューション・プロバイダーとなるべく、既存の当社グラフィックスIPに加え、カナダ・コグニビュー社の画像認識プロセッサIPをはじめ、提携先IPの販売、技術サポートを展開してまいります。

また、次世代LSIの開発を推進し、早期の市場投入を目指してまいります。さらに、当社が培った技術優位性を存分に発揮するプロフェッショナル・サービスビジネスの育成・強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続き高い成長性が見込まれる組み込み市場へ注力し、当社IP製品の技術優位性の確保と市場シェア拡大を通じた成長を持続させるため、下記の事項を対処すべき課題と認識し、取り組んでまいります。

①市場分野の拡大

これまで中心だったアミューズメント、ゲーム、モバイル、自動車等の市場に加え、今後はタブレット、スマートフォン、スマートテレビ、カメラ、プリンターといった広い分野でグラフィックスへのニーズが高まっています。当社はグラフィックスIP製品に幅広い拡張性を持たせることで、これらの各分野で異なる性能や機能の要求を満たすと同時に、アンドロイドといった広く普及するOS(オペレーティング・システム)への対応を強化する事で、さらなる市場分野の拡大を図ってまいります。

②事業領域の拡大

当社は、創業以来グラフィックス分野に特化した事業を展開してまいりました。今後は、グラフィックス周辺技術の自社開発によるIP製品ポートフォリオの拡充と、グラフィックス以外のIPコアを有する企業とのアライアンスを進めより付加価値の高いソリューションの提供を可能とすることで、自社グラフィックス技術の差別化を軸としながら事業領域の拡大を図ってまいります。また当社が新たな成長分野と位置付ける画像処理を中心としたビジュアル・コンピューティング分野への取り組みを強化してまいります。

③海外市場への進出

当社は、今後の海外市場への進出を最重要の経営課題の一つと捉えております。米国子会社や代理店を通じて海外主要顧客への拡販、技術サポートの提供、およびグローバル市場に向けたマーケティング活動を行ってまいります。またアジア・パシフィック地域におけるモバイル機器および新分野の製品に対する当社製品の販売活動を継続するとともに、国内外の主要半導体メーカーの連携を強め、これらの企業のグローバルなASICやFPGAビジネスを通じた当社IP製品拡販を進めてまいります。

④差別化技術によるIPの優位性確保

当社がビジネスの主軸とする3Dグラフィックス市場においては、後発メーカーである当社が先行する他社との競争に打ち勝つためには、製品の差別化が重要であると考えております。

競合他社が製品化している標準規格ベースのIPコアに比べ、当社IPコアはこれらの標準規格を実装した上で、さらに独自拡張技術である「MAESTRO」などの研究開発の成果に基づく差別化技術を実装しております。今後も競合他社との差別化技術の開発を継続し、消費電力、性能面での優位性を確保、強化してまいります。

⑤新製品の開発

当社は、次の収益の柱と位置付ける新技術および新製品の創出のため、絶え間なく研究開発を推進しております。次世代LSIの開発にあたっては顧客ニーズに的確に対応できる新技術・製品の提供に注力しており、次世代LSIの開発と投資を行うことにより、当社の将来の継続的な成長の基盤を構築してまいります。

⑥新事業の立ち上げ

当社が、新たな成長分野と考えるビジュアル・コンピューティング分野などで新規ビジネスを立ち上げ、サービスを提供してまいります。さらに、当社の技術を活かしたプロフェッショナル・サービスを提供することで、将来の継続的な成長の基盤を構築してまいります。

⑦人材の確保と育成

当社は、高い専門性とプロジェクトを統括する能力を持つ少数精鋭の従業員で事業を運営しております。今後の事業展開に備えるため優秀な人材の確保を継続するとともに、育成の観点からも施策を講じてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,601	1,030,516
電子記録債権	1,837	2,349
売掛金	83,464	82,952
有価証券	300,000	832,234
仕掛品	2,487	245
貯蔵品	—	428
前払費用	41,063	42,296
未収入金	75,999	—
未収消費税等	4,869	—
未収還付法人税等	—	3,052
その他	4,080	18,698
流動資産合計	1,896,403	2,012,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,926	52,926
減価償却累計額	△10,774	△17,235
建物(純額)	42,151	35,690
工具、器具及び備品	125,579	125,876
減価償却累計額	△97,237	△104,202
工具、器具及び備品(純額)	28,341	21,673
有形固定資産合計	70,492	57,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6,665	5,543
その他	25	25
無形固定資産合計	6,691	5,569
投資その他の資産		
投資有価証券	46,145	0
関係会社株式	3,916	3,916
長期前払費用	10,384	2,203
敷金	44,931	44,817
その他	247	—
投資その他の資産合計	105,624	50,937
固定資産合計	182,809	113,872
資産合計	2,079,213	2,126,646

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	4,071
未払金	27,640	14,170
未払費用	12,928	7,828
未払法人税等	1,422	—
未払消費税等	—	10,122
預り金	6,147	5,055
前受収益	6,187	6,049
繰延税金負債	547	5,611
その他	69	—
流動負債合計	54,941	52,909
固定負債		
繰延税金負債	4,680	3,608
資産除去債務	15,464	15,695
固定負債合計	20,144	19,303
負債合計	75,086	72,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,595	939,885
資本剰余金		
資本準備金	841,806	959,096
資本剰余金合計	841,806	959,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	520,417	144,159
利益剰余金合計	520,417	144,159
自己株式	△181,839	△69
株主資本合計	2,002,979	2,043,071
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,147	11,362
評価・換算差額等合計	1,147	11,362
純資産合計	2,004,127	2,054,433
負債純資産合計	2,079,213	2,126,646

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	355,404	464,114
売上原価		
当期製品製造原価	56,046	※1 52,995
当期商品及び製品仕入高	990	3,769
合計	57,036	56,765
売上原価合計	57,036	56,765
売上総利益	298,368	407,348
販売費及び一般管理費	※2, ※3 867,641	※2, ※3 869,473
営業損失(△)	△569,273	△462,124
営業外収益		
受取利息	2,194	1,290
有価証券利息	527	903
為替差益	646	17,209
助成金収入	199,999	200,000
雑収入	249	107
営業外収益合計	203,617	219,510
営業外費用		
株式交付費	—	22,843
雑損失	18	101
営業外費用合計	18	22,944
経常損失(△)	△365,673	△265,558
特別損失		
固定資産除却損	※4 905	※4 18
投資有価証券評価損	—	46,144
特別損失合計	905	46,163
税引前当期純損失(△)	△366,579	△311,722
法人税、住民税及び事業税	915	950
法人税等調整額	△791	△983
法人税等合計	124	△33
当期純損失(△)	△366,703	△311,688

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	35,215	69.7	33,178	65.4
II 経費		15,318	30.3	17,575	34.6
当期総製造費用		50,533	100.0	50,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,000		2,487	
合計		58,533		53,241	
期末仕掛品たな卸高		2,487		245	
当期製品製造原価		56,046		52,995	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃 (千円)	3,528	3,481
外注加工費 (千円)	2,013	2,296
ソフトウェア使用料 (千円)	2,721	3,986
減価償却費 (千円)	2,470	1,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	822,595	841,806	841,806	887,121	887,121	△181,839	2,369,683
当期変動額							
当期純損失(△)				△366,703	△366,703		△366,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△366,703	△366,703	—	△366,703
当期末残高	822,595	841,806	841,806	520,417	520,417	△181,839	2,002,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	2,369,683
当期変動額			
当期純損失(△)			△366,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,147	1,147	1,147
当期変動額合計	1,147	1,147	△365,556
当期末残高	1,147	1,147	2,004,127

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	822,595	841,806	841,806	520,417	520,417	△181,839	2,002,979
当期変動額							
新株の発行	58,600	58,600	58,600				117,200
新株の発行(新株予約権の行使)	58,690	58,690	58,690				117,380
当期純損失(△)				△311,688	△311,688		△311,688
自己株式の処分				△64,570	△64,570	181,770	117,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	117,290	117,290	117,290	△376,258	△376,258	181,770	40,091
当期末残高	939,885	959,096	959,096	144,159	144,159	△69	2,043,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,147	1,147	2,004,127
当期変動額			
新株の発行			117,200
新株の発行(新株予約権の行使)			117,380
当期純損失(△)			△311,688
自己株式の処分			117,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,214	10,214	10,214
当期変動額合計	10,214	10,214	50,306
当期末残高	11,362	11,362	2,054,433

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△366,579	△311,722
減価償却費	26,244	18,789
受取利息	△2,721	△2,193
助成金収入	△199,999	△200,000
株式交付費	—	22,843
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46,144
固定資産除却損	905	18
売上債権の増減額(△は増加)	53,469	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,512	1,813
仕入債務の増減額(△は減少)	—	4,071
前受収益の増減額(△は減少)	1,882	△138
前払費用の増減額(△は増加)	△5,725	△131
未払金の増減額(△は減少)	6,707	△13,469
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,923	4,869
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	10,122
その他	△10,809	△14,422
小計	△482,189	△433,403
利息の受取額	2,690	3,438
助成金の受取額	128,999	275,999
法人税等の支払額	△716	△7,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,216	△161,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△230,699
投資有価証券の取得による支出	△46,145	—
有形固定資産の取得による支出	△258	△3,314
無形固定資産の取得による支出	△3,492	△1,243
資産除去債務の履行による支出	△9,905	—
敷金の差入による支出	△114	—
敷金の回収による収入	25,386	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,472	264,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	106,158
自己株式の売却による収入	—	106,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	116,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	328,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	15,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,213	447,914
現金及び現金同等物の期首残高	367,388	682,601
現金及び現金同等物の期末残高	※ 682,601	※ 1,130,516

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建買入債務および外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
9. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法) ロ その他のソフトウェアの請負開発契約 工事完成基準
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	一千円	5,313千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	82,980千円	76,275千円
給与手当	69,486	67,618
減価償却費	7,557	5,895
支払手数料	51,614	56,204
研究開発費	501,169	537,970

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	501,169千円	537,970千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	—	18
ソフトウェア	905	—
計	905	18

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,410,100	—	—	2,410,100
合計	2,410,100	—	—	2,410,100
自己株式				
普通株式	200,076	—	—	200,076
合計	200,076	—	—	200,076

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,410,100	283,800	—	2,693,900
合計	2,410,100	283,800	—	2,693,900
自己株式				
普通株式	200,076	—	200,000	76
合計	200,076	—	200,000	76

(注) 1. 普通株式の株式数の増加283,800株は、第三者割当による新株の発行およびストックオプション行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,382,601千円	1,030,516千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,000	△200,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	300,000
現金及び現金同等物	682,601	1,130,516

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	232,234	231,918	△316
	(3) その他	—	—	—
合計		232,234	231,918	△316

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額 46,145千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、金銭信託(貸借対照表計上額 300,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。金銭信託(貸借対照表計上額 600,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、記載しておりません。

3. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について、46,144千円減損処理を行っております。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	374千円	912千円
投資有価証券評価損	—	14,904
未払家賃	1,872	—
一括償却資産	259	336
資産除去債務	5,505	5,069
繰越欠損金	262,326	216,434
繰延税金資産小計	270,338	237,658
評価性引当額	△270,338	△237,658
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去費用	△4,592	△3,608
繰延ヘッジ損益	△635	△5,611
繰延税金負債合計	△5,227	△9,219
繰延税金資産の純額	△5,227	△9,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3	△0.1
住民税均等割	△0.2	△0.3
評価性引当額	△37.4	△35.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.0	0.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 19名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 51,400株	普通株式 60,000株	普通株式 42,200株
付与日	平成16年3月26日	平成16年6月17日	平成17年1月14日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成18年3月18日から 平成26年3月16日まで	平成18年6月17日から 平成26年3月16日まで	平成19年1月14日から 平成27年1月4日まで

	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名	当社取締役 1名	当社取締役 2名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 76,000株	普通株式 40,200株	普通株式 130,400株
付与日	平成17年12月14日	平成17年12月22日	平成20年6月30日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年11月17日から 平成27年1月4日まで	平成19年12月22日から 平成27年10月6日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで

	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 77,500株	普通株式 25,000株
付与日	平成21年5月28日	平成22年3月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで

(注) 1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	51,400	21,000	42,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	51,400	21,000	—
未行使残	—	—	42,200

	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	38,000	18,000	120,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12,000	—	8,500
未行使残	26,000	18,000	111,600

	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	63,100	25,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	63,100	25,000

②単価情報

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	1,500	2,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 20名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 42,200株	普通株式 76,000株	普通株式 40,200株
付与日	平成17年1月14日	平成17年12月14日	平成17年12月22日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年1月14日から 平成27年1月4日まで	平成19年11月17日から 平成27年1月4日まで	平成19年12月22日から 平成27年10月6日まで

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 130,400株	普通株式 77,500株	普通株式 25,000株
付与日	平成20年6月30日	平成21年5月28日	平成22年3月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで

- (注) 1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	42,200	26,000	18,000
権利確定	—	—	—
権利行使	6,000	21,000	—
失効	36,200	5,000	—
未行使残	—	—	18,000

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	111,600	63,100	25,000
権利確定	—	—	—
権利行使	1,000	40,800	15,000
失効	8,600	—	—
未行使残	102,000	22,300	10,000

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価 (円)	1,001	1,451	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	1,889	1,202	1,102
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 906.83円	1株当たり純資産額 762.65円
1株当たり当期純損失金額 △165.93円	1株当たり当期純損失金額 △120.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,004,127	2,054,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,004,127	2,054,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,210,024	2,693,824

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△366,703	△311,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△366,703	△311,688
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,210,024	2,583,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成17年1月5日 新株予約権の数 422個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 42,200株 第5回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成17年1月5日 新株予約権の数 260個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26,000株	第7回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成17年10月7日 新株予約権の数 180個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 18,000株 第8回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成20年6月26日 新株予約権の数 1,020個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 102,000株

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成17年10月7日 新株予約権の数 180個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 18,000株	第10回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成21年5月27日 新株予約権の数 223個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 22,300株
	第8回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成20年6月26日 新株予約権の数 1,116個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 111,600株	第11回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成22年3月25日 新株予約権の数 100個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 10,000株
	第10回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成21年5月27日 新株予約権の数 631個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 63,100株	
	第11回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成22年3月25日 新株予約権の数 250個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 25,000株	

(重要な後発事象)

有償ストックオプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員に対し、下記のとおり、平成27年6月1日に募集新株予約権(有償ストック・オプション)を発行致します。

- (1) 新株予約権の総数
2,000個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 200,000株
- (3) 新株予約権の払込金額(発行価額)
新株予約権1個当たり1,900円(1株当たり19円)
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり254,000円(1株当たり2,540円)
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
平成28年7月1日から平成34年5月31日まで

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、リース取引、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。